

野村世界不動産投信 (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第104期 (決算日2014年7月15日) 第105期 (決算日2014年8月15日) 第106期 (決算日2014年9月16日)
第107期 (決算日2014年10月15日) 第108期 (決算日2014年11月17日) 第109期 (決算日2014年12月15日)

作成対象期間 (2014年6月17日～2014年12月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/不動産投信	
信託期間	2005年7月28日から2020年7月15日(当初、2015年7月15日)までです。	
運用方針	世界各国のREIT(不動産投資信託証券)を実質的な主要投資対象とし、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。 REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性などの調査や割安分析などにより投資銘柄を選別します。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村世界不動産投信	野村世界不動産投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村世界不動産投信マザーファンド	世界各国のREITを主要投資対象とします。
主な投資制限	野村世界不動産投信	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
	野村世界不動産投信マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			参 考 指 数		投資信託 組入比	純資 産額
		税 込 分 配	み 騰 金 落	中 率	期 騰 落	中 率		
	円		円	%		%	%	百万円
80期(2012年7月17日)	4,219		35	5.0	88.59	5.7	97.6	59,343
81期(2012年8月15日)	4,191		35	0.2	88.86	0.3	97.1	57,277
82期(2012年9月18日)	4,289		20	2.8	92.24	3.8	96.0	56,817
83期(2012年10月15日)	4,182		20	△ 2.0	89.97	△ 2.5	97.2	50,969
84期(2012年11月15日)	4,206		20	1.1	90.67	0.8	97.6	48,928
85期(2012年12月17日)	4,491		20	7.3	98.11	8.2	97.8	50,757
86期(2013年1月15日)	4,906		20	9.7	108.63	10.7	96.5	54,237
87期(2013年2月15日)	5,154		20	5.5	114.93	5.8	97.1	55,147
88期(2013年3月15日)	5,461		20	6.3	121.47	5.7	97.1	56,789
89期(2013年4月15日)	5,859		20	7.7	131.51	8.3	97.2	59,732
90期(2013年5月15日)	6,048		20	3.6	138.64	5.4	97.8	60,068
91期(2013年6月17日)	5,094		20	△15.4	117.57	△15.2	96.9	48,936
92期(2013年7月16日)	5,421		20	6.8	125.97	7.1	97.3	51,214
93期(2013年8月15日)	5,100		20	△ 5.6	118.16	△ 6.2	98.3	47,181
94期(2013年9月17日)	5,152		20	1.4	119.55	1.2	95.8	46,866
95期(2013年10月15日)	5,226		20	1.8	122.04	2.1	97.5	46,891
96期(2013年11月15日)	5,279		20	1.4	123.27	1.0	96.9	46,237
97期(2013年12月16日)	5,200		20	△ 1.1	120.71	△ 2.1	95.4	43,989
98期(2014年1月15日)	5,384		20	3.9	126.04	4.4	97.2	44,494
99期(2014年2月17日)	5,397		20	0.6	127.70	1.3	96.4	44,100
100期(2014年3月17日)	5,392		20	0.3	128.67	0.8	97.0	43,173
101期(2014年4月15日)	5,496		20	2.3	131.88	2.5	96.9	43,405
102期(2014年5月15日)	5,724		20	4.5	137.71	4.4	97.2	44,626
103期(2014年6月16日)	5,768		20	1.1	139.01	0.9	97.6	44,287
104期(2014年7月15日)	5,866		20	2.0	142.24	2.3	97.1	44,088
105期(2014年8月15日)	5,855		20	0.2	144.02	1.3	97.1	43,387
106期(2014年9月16日)	5,886		20	0.9	145.37	0.9	97.8	42,447
107期(2014年10月15日)	5,831		20	△ 0.6	145.59	0.2	97.3	40,968
108期(2014年11月17日)	6,523		20	12.2	165.01	13.3	97.5	44,782
109期(2014年12月15日)	6,778		20	4.2	170.67	3.4	97.7	45,488

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 当ファンドの参考指数は「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95：5で合成した指数（円換算ベース）です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		参 考	指 数		投資信託 組入比	託券率
			騰 落 率			騰 落 率			
第104期	(期 首) 2014年6月16日	円	5,768	% —	139.01	% —	97.6	%	
	6月末	5,847	1.4	140.80	1.3	96.5			
	(期 末) 2014年7月15日	5,886	2.0	142.24	2.3	97.1			
第105期	(期 首) 2014年7月15日	5,866	—	142.24	—	97.1			
	7月末	5,921	0.9	144.40	1.5	97.9			
	(期 末) 2014年8月15日	5,875	0.2	144.02	1.3	97.1			
第106期	(期 首) 2014年8月15日	5,855	—	144.02	—	97.1			
	8月末	5,957	1.7	146.84	2.0	97.6			
	(期 末) 2014年9月16日	5,906	0.9	145.37	0.9	97.8			
第107期	(期 首) 2014年9月16日	5,886	—	145.37	—	97.8			
	9月末	5,922	0.6	146.07	0.5	97.1			
	(期 末) 2014年10月15日	5,851	△ 0.6	145.59	0.2	97.3			
第108期	(期 首) 2014年10月15日	5,831	—	145.59	—	97.3			
	10月末	6,190	6.2	153.99	5.8	97.2			
	(期 末) 2014年11月17日	6,543	12.2	165.01	13.3	97.5			
第109期	(期 首) 2014年11月17日	6,523	—	165.01	—	97.5			
	11月末	6,785	4.0	170.41	3.3	96.3			
	(期 末) 2014年12月15日	6,798	4.2	170.67	3.4	97.7			

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 参考指数（「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95：5で合成した指数（円換算ベース））は、「S&P先進国REITハイ・インカム指数（円換算ベース）」と「MSCI REIT Preferred Index（円換算ベース）」をもとに、当社が独自に算出したものです。

なお、設定時を100としています。

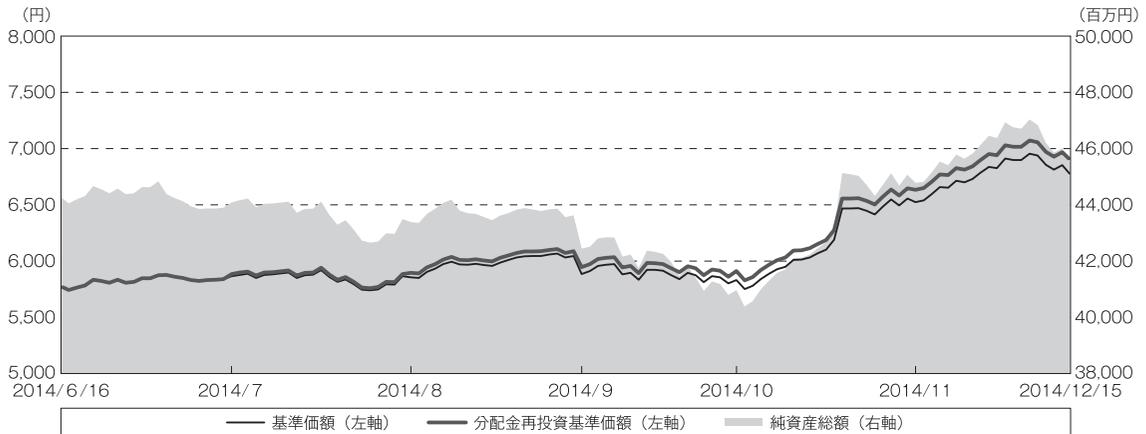
(出所) スタンダード・アンド・プアーズ、CBREクラリオン、MSCI、ブルームバーグ

* S&P先進国REITハイ・インカム指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

* MSCI REIT Preferred Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第104期首：5,768円

第109期末：6,778円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：19.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年6月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

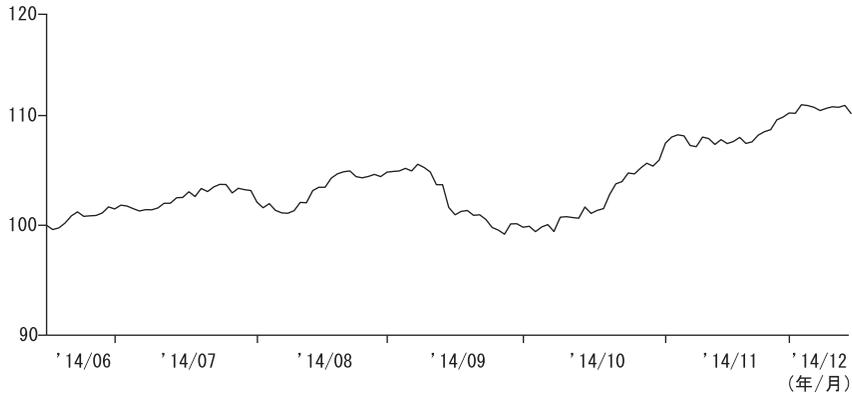
○基準価額の主な変動要因

（上昇）米国REITの決算が好調で増配を発表するREITも出てきたこと、空室率や賃料の改善など不動産市場のファンダメンタルズに徐々に回復が見られてきたこと、2014年7－9月期の米実質GDP（国内総生産）成長率の改定値が速報値から上方修正されたことや、年末商戦における消費増への期待が広がったこと

（下落）複数のREITが公募増資を発表したため、需給悪化による懸念が広がったこと

○投資環境

＜グローバルREIT指数の推移＞



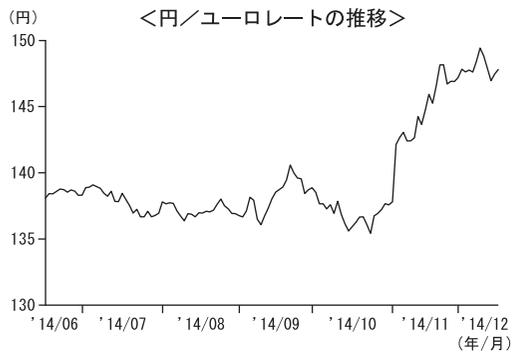
* 上記グラフの指数は、S&P先進国REIT指数（配当込み、現地通貨ベース）を使用しております。
 なお、当作成期首を100として指数化しております。
 (出所) スタンダード・アンド・プアーズ

＜各国REIT市場＞

- 米国では、空室率や賃料の改善など不動産市場のファンダメンタルズに徐々に回復が見られてきたこと、2014年7－9月期の米実質GDP（国内総生産）成長率の改定値が速報値から上方修正されたことなどから上昇しました。
- 豪州では、10月の豪新築住宅販売件数が前月比でプラスとなったことなどから上昇しました。
- 欧州では、ウクライナやイスラエルでの地政学リスクが意識されたことなどから下落しました。
- 日本では、日銀が金融緩和の拡大を発表したことなどが背景となり、上昇しました。
- 香港やシンガポールは、中国政府による景気刺激策への期待拡大などから上昇しました。

・為替レート

各通貨の円に対する為替レートは以下のように推移しました。



(出所) ブルームバーグ/対顧客電信売買相場仲値

○当ファンドのポートフォリオ

[野村世界不動産投信]

主要投資対象である〔野村世界不動産投信マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れた運用を行いました。

[野村世界不動産投信マザーファンド]

REITへの投資にあたっては、基本的に国・地域、通貨配分、セクター、銘柄などの観点からの分散投資に配慮しました。また、相対的に割安と考えられる銘柄を中心にポートフォリオを構築し、高水準のインカムゲイン（配当などの収益）の獲得と信託財産の成長を目指しながら、全体のリスクにも配慮した運用を行いました。

<REIT組入比率>

REITの組入比率は、景気や不動産市況などのREITの投資環境を勘案しつつ、高水準の分配原資の確保と信託財産の成長を目指すため、当作成期を通じて高位組み入れを維持しました。

<REITの国・地域別配分>

REITの国・地域別配分については、国際分散投資への配慮と高水準の配当利回りの享受を目指し、北米（米国、カナダ）、欧州の一部（フランス）、イギリス、アジア・オセアニア（豪州、ニュージーランド、シンガポール、日本、香港）に幅広く投資しました。

●参考指数に比べ多めに投資している国・地域

日 本：他の国・地域と比べて相対的な割安度合いが高いと考えられ、アベノミクスによる政策効果も期待できると考えられるため。

●参考指数に比べ少なめに投資している国・地域

米 国：不動産ファンダメンタルズ（賃料や空室率、需給関係などの基礎的条件）は回復してきているものの、他の国・地域と比べて相対的に割高と考えられること。

<REITの主要セクター別配分>

●当作成期末のセクター配分では、分散型23.0%、賃貸住宅17.1%、ショッピング・モール17.1%、オフィスビル12.5%、リテール9.4%、その他セクター18.0%となっています。

*比率は、マザーファンドの純資産に対する比率。

●相対的な割安度が高いと判断しているセクター

賃貸住宅セクターは、景気回復の恩恵を早期に享受し収益の改善が期待できることなどから、相対的な割安度が高いと判断しています。

●相対的な割安度が低いと判断しているセクター

ヘルスケアセクターは、景気回復に遅行する傾向があり、他のセクターに比べて、REIT株価に割高感があると考えられることから、相対的な割安度が低いと判断しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のコメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の22.8%の上昇に対し、基準価額の騰落率は19.8%の上昇となりました。

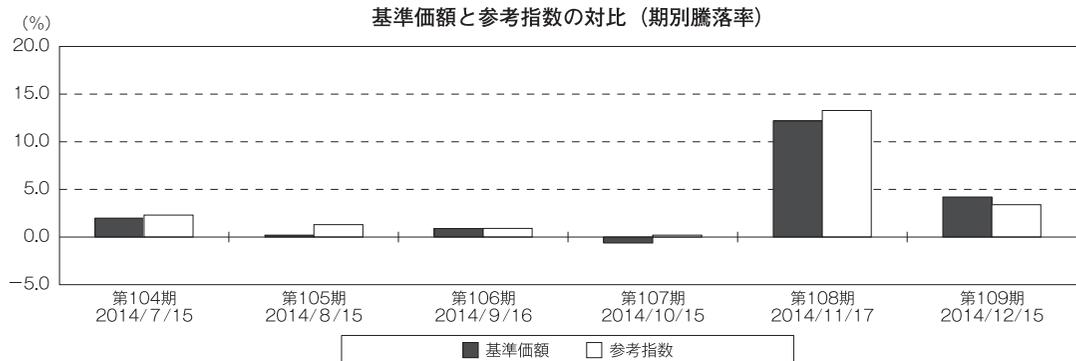
* 基準価額の騰落率は、分配金(税込み)を再投資して算出しております。

(主なマイナス要因)

- 他の国・地域と比べて相対的に割安と判断し、組み入れを多めにしていたJ-REITなどのパフォーマンスが、参考指数と比べて低調だったこと
- 他の国・地域と比べて相対的に割高と判断し、組み入れを少なめにしていた米国REITなどのパフォーマンスが、参考指数と比べて好調だったこと

(主なプラス要因)

- カナダなどの個別銘柄選択がプラスの影響になったこと



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95:5で合成した指数(円換算ベース)です。

◎分配金

収益分配金は、投資しているREITからの配当収益を中心とした収益から信託報酬などの経費を差し引いたものをベースに、第104期から第109期は、1万口当たり各20円といたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
	2014年6月17日～ 2014年7月15日	2014年7月16日～ 2014年8月15日	2014年8月16日～ 2014年9月16日	2014年9月17日～ 2014年10月15日	2014年10月16日～ 2014年11月17日	2014年11月18日～ 2014年12月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.340%	20 0.340%	20 0.339%	20 0.342%	20 0.306%	20 0.294%
当期の収益	20	6	15	12	20	20
当期の収益以外	—	13	4	7	—	—
翌期繰越分配対象額	2,227	2,214	2,210	2,203	2,739	2,993

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村世界不動産投信マザーファンド]

当ファンドは、配当利回りが高水準であるREITを中心に投資します。REITへの投資にあたっては、引き続き配当利回りが高水準であるREIT銘柄を中心とし、相対的な割安性を重視し、成長性や経営のクオリティー、財務の健全性などを含めた総合的な投資価値の評価を行いながら、国・地域、セクター、銘柄の選択と投資配分を決定してまいります。また、全体のリスクにも配慮したポートフォリオを構築し、信託財産の成長を目指してまいります。

●投資環境

◇世界の経済動向：米国では、雇用環境の改善や個人消費の回復傾向が持続していることなどが背景となり、景気は緩やかな成長ペースが続くと考えられます。懸念されている原油価格の下落の影響についても、消費動向にはむしろプラスに働くと考えられます。また、欧州地域においては、回復ペースの鈍化が懸念されますが、日本や豪州などのアジア地域では、良好な経済環境が継続すると考えられます。

◇雇用動向など：不動産需要に影響が大きい雇用動向においては、非農業部門の就業者数などで雇用増の勢いが継続しつつあるなど、緩やかな改善が続くと予想されます。

- ◇賃料・空室率： 不動産市場のファンダメンタルズ（賃料や空室率、需給関係などの基礎的条件）は徐々に改善が見られており、今後さらなる回復が期待されます。また、米国や英国の都市部などでは、高級な不動産物件なども人気が高まっていますが、全体としては今後も新規の物件供給が少ないと予想されることから、賃料の上昇が期待できると考えられます。
- ◇REITの業績： 米国を中心に、多くの国・地域において好調な決算が散見されております。急激な金利上昇がREITの収益にマイナスの影響となることも懸念されますが、景気全体が回復することに伴って、REIT収益の上昇が期待できると考えられます。また、M&A（企業の合併や買収）の動きも継続しており、財務体質の強化を図るREITも散見されます。

REIT市場においては、世界景気の回復期待を背景に、各国の不動産ファンダメンタルズは改善しつつあることから、底堅く推移すると考えられます。

●運用戦略

- ◇資産配分： REITの組入比率は原則として高位を維持し、フルインベストメントとします。
- ◇国・地域別配分： 定期的にグローバル投資委員会を開催し、各国・地域における経済、金利動向、長期金利と配当利回りの関係、不動産価値とREIT価格の関係などを総合的に勘案し、重点的に投資を行う国・地域、セクターなどを決定します。
- ◇セクター配分： 景気回復の恩恵を早期に享受できると考えられる賃貸住宅などに注目しながら投資を行っていく方針です。一方で、米国のヘルスケアなどは慎重なスタンスで臨む予定です。
- ◇銘柄選択： 銘柄選択については、REITの収益動向、経営のクオリティー、財務体質などを総合的に勘案し、相対的に有望と判断される銘柄に投資してまいります。
- ◇為替： ファンドの基本方針に従い、原則、為替ヘッジ（為替の先物売り予約）は行いません。

[野村世界不動産投信]

主要投資対象である「野村世界不動産投信マザーファンド」受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建て資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年6月17日～2014年12月15日)

項 目	第104期～第109期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 44	% 0.727	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.375)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(20)	(0.320)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.017	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.017)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.006	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.006)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.009	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	46	0.759	
作成期間の平均基準価額は、6,103円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年6月17日～2014年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第104期～第109期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村世界不動産投信マザーファンド	千口 441,181	千円 708,200	千口 4,681,079	千円 7,761,600

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月17日～2014年12月15日)

利害関係人との取引状況

<野村世界不動産投信>

該当事項はございません。

<野村世界不動産投信マザーファンド>

区分	第104期～第109期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,076	百万円 240	% 22.3	百万円 7,540	百万円 1,266	% 16.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2014年12月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	第103期末	第109期末	
	口数	口数	評価額
野村世界不動産投信マザーファンド	千口 28,329,046	千口 24,089,148	千円 44,962,395

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2014年12月15日現在)

項 目	第109期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村世界不動産投信マザーファンド	44,962,395	98.2
コール・ローン等、その他	837,987	1.8
投資信託財産総額	45,800,382	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村世界不動産投信マザーファンドにおいて、第109期末における外貨建て純資産(36,746,399千円)の投資信託財産総額(45,338,085千円)に対する比率は81.0%です。

*外貨建て資産は、第109期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=118.61円、1カナダドル=102.51円、1英ポンド=186.53円、1ユーロ=147.80円、1香港ドル=15.30円、1シンガポールドル=90.45円、1豪ドル=97.52円、1ニュージーランドドル=92.12円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末
	2014年7月15日現在	2014年8月15日現在	2014年9月16日現在	2014年10月15日現在	2014年11月17日現在	2014年12月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	44,313,266,073	43,627,163,070	42,706,369,014	41,208,249,104	45,083,368,001	45,800,382,923
コール・ローン等	438,309,257	420,553,117	438,934,175	391,650,886	454,312,556	461,386,554
野村世界不動産投信マザーファンド(評価額)	43,549,856,026	42,869,509,183	41,931,734,036	40,481,997,508	44,294,054,620	44,962,395,510
未収入金	325,100,000	337,100,000	335,700,000	334,600,000	335,000,000	376,600,000
未収利息	790	770	803	710	825	859
(B) 負債	224,958,957	239,385,155	259,138,630	239,656,410	300,737,168	311,733,939
未払収益分配金	150,306,159	148,210,121	144,238,836	140,516,229	137,302,502	134,218,662
未払解約金	23,227,436	37,055,811	58,894,756	50,459,435	106,556,439	125,943,046
未払信託報酬	51,311,347	53,999,236	55,880,869	48,572,817	56,752,122	51,457,889
その他未払費用	114,015	119,987	124,169	107,929	126,105	114,342
(C) 純資産総額(A-B)	44,088,307,116	43,387,777,915	42,447,230,384	40,968,592,694	44,782,630,833	45,488,648,984
元本	75,153,079,542	74,105,060,934	72,119,418,363	70,258,114,803	68,651,251,229	67,109,331,105
次期繰越損益金	△31,064,772,426	△30,717,283,019	△29,672,187,979	△29,289,522,109	△23,868,620,396	△21,620,682,121
(D) 受益権総口数	75,153,079,542口	74,105,060,934口	72,119,418,363口	70,258,114,803口	68,651,251,229口	67,109,331,105口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,866円	5,855円	5,886円	5,831円	6,523円	6,778円

(注) 第104期首元本額76,779百万円、第104～第109期中追加設定元本額367百万円、第104～第109期中一部解約元本額10,037百万円、第109期末計算口数当たり純資産額6,778円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額94,015,504円。(野村世界不動産投信マザーファンド)

○損益の状況

項 目	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
	2014年6月17日～ 2014年7月15日	2014年7月16日～ 2014年8月15日	2014年8月16日～ 2014年9月16日	2014年9月17日～ 2014年10月15日	2014年10月16日～ 2014年11月17日	2014年11月18日～ 2014年12月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	23,222	25,031	26,190	19,806	24,440	23,013
受取利息	23,222	25,031	26,190	19,806	24,440	23,013
(B) 有価証券売買損益	937,403,559	114,874,880	418,305,232	△ 197,115,034	4,941,815,863	1,893,075,599
売買益	953,244,651	118,342,688	446,681,846	3,042,903	5,024,287,424	1,933,603,896
売買損	△ 15,841,092	△ 3,467,808	△ 28,376,614	△ 200,157,937	△ 82,471,561	△ 40,528,297
(C) 信託報酬等	△ 51,425,362	△ 54,119,223	△ 56,005,038	△ 48,680,746	△ 56,878,227	△ 51,572,231
(D) 当期損益金(A+B+C)	886,001,419	60,780,688	362,326,384	△ 245,775,974	4,884,962,076	1,841,526,381
(E) 前期繰越損益金	6,078,080,154	6,718,506,639	6,450,802,545	6,497,668,370	5,970,148,993	10,465,987,350
(F) 追加信託差損益金	△37,878,547,840	△37,348,360,225	△36,341,078,072	△35,400,898,276	△34,586,428,963	△33,793,977,190
(配当等相当額)	(8,836,114,774)	(8,715,422,821)	(8,488,522,578)	(8,271,995,816)	(8,086,998,471)	(7,919,242,869)
(売買損益相当額)	(△46,714,662,614)	(△46,063,783,046)	(△44,829,600,650)	(△43,672,894,092)	(△42,673,427,434)	(△41,713,220,059)
(G) 計(D+E+F)	△30,914,466,267	△30,569,072,898	△29,527,949,143	△29,149,005,880	△23,731,317,894	△21,486,463,459
(H) 収益分配金	△ 150,306,159	△ 148,210,121	△ 144,238,836	△ 140,516,229	△ 137,302,502	△ 134,218,662
次期繰越損益金(G+H)	△31,064,772,426	△30,717,283,019	△29,672,187,979	△29,289,522,109	△23,868,620,396	△21,620,682,121
追加信託差損益金	△37,878,547,840	△37,348,360,225	△36,341,078,072	△35,400,898,276	△34,586,428,963	△33,793,977,190
(配当等相当額)	(8,836,280,372)	(8,715,437,887)	(8,488,576,630)	(8,272,022,798)	(8,087,032,266)	(7,919,319,646)
(売買損益相当額)	(△46,714,828,212)	(△46,063,798,112)	(△44,829,654,702)	(△43,672,921,074)	(△42,673,461,229)	(△41,713,296,836)
分配準備積立金	7,902,093,088	7,691,891,935	7,452,674,090	7,209,378,212	10,717,808,567	12,173,295,069
繰越損益金	△ 1,088,317,674	△ 1,060,814,729	△ 783,783,997	△ 1,098,002,045	-	-

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年6月17日～2014年12月15日)は以下の通りです。

項 目	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
	2014年6月17日～ 2014年7月15日	2014年7月16日～ 2014年8月15日	2014年8月16日～ 2014年9月16日	2014年9月17日～ 2014年10月15日	2014年10月16日～ 2014年11月17日	2014年11月18日～ 2014年12月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	195,843,026円	48,780,217円	114,632,210円	88,933,123円	110,610,780円	148,496,895円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	3,702,095,577円	1,693,029,486円
c. 信託約款に定める収益調整金	8,836,280,372円	8,715,437,887円	8,488,576,630円	8,272,022,798円	8,087,032,266円	7,919,319,646円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,856,556,221円	7,791,321,839円	7,482,280,716円	7,260,961,318円	7,042,404,712円	10,465,987,350円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	16,888,679,619円	16,555,539,943円	16,085,489,556円	15,621,917,239円	18,942,143,335円	20,226,833,377円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,247円	2,234円	2,230円	2,223円	2,759円	3,013円
g. 分配金	150,306,159円	148,210,121円	144,238,836円	140,516,229円	137,302,502円	134,218,662円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日: 2014年12月1日>

野村世界不動産投信 マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2014年12月15日）

作成対象期間（2013年12月17日～2014年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国のREIT（不動産投資信託証券）を主要投資対象とし、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性などの調査や割安分析などにより投資銘柄を選別します。REITの組入比率は、高位（フルインベストメント）を基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考	指数		投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率		期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円	
6期(2010年12月15日)	8,555	9.8	77.05	13.6	98.5	129,749	
7期(2011年12月15日)	8,209	△ 4.0	71.91	△ 6.7	98.2	67,285	
8期(2012年12月17日)	10,989	33.9	98.11	36.4	99.0	50,133	
9期(2013年12月16日)	13,514	23.0	120.71	23.0	96.4	43,499	
10期(2014年12月15日)	18,665	38.1	170.67	41.4	98.9	44,961	

*参考指数(=「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95:5で合成した指数(円換算ベース))は、「S&P先進国REITハイ・インカム指数(円換算ベース)」と「MSCI REIT Preferred Index(円換算ベース)」をもとに、当社が独自に算出したものです。

なお、設定時を100としています。

(出所)スタンダード・アンド・プアーズ、CBREクラリオン、MSCI、ブルームバーグ

*S&P先進国REITハイ・インカム指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標です。

*MSCI REIT Preferred Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

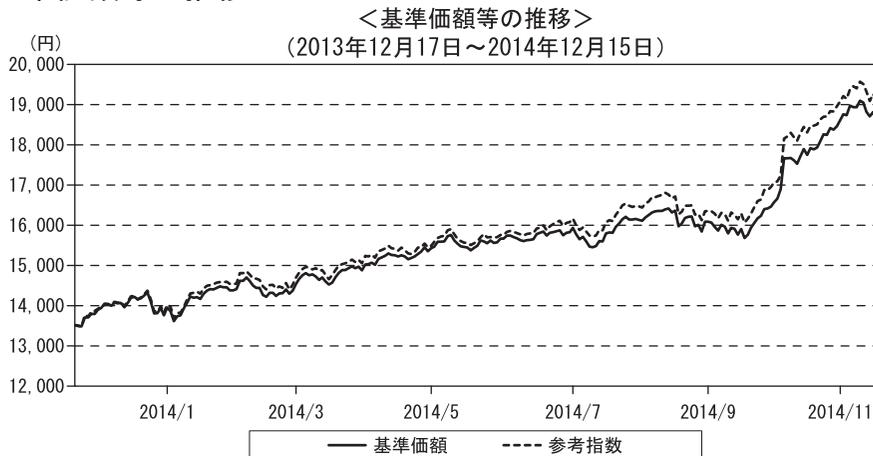
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考	指数		投資信託 組入比率
	騰落	率		騰落	率	
(期首) 2013年12月16日	円	%		%	%	
12月末	13,514	—	120.71	—	96.4	
2014年1月末	14,054	4.0	125.21	3.7	97.4	
2月末	13,956	3.3	125.25	3.8	98.3	
3月末	14,384	6.4	129.88	7.6	97.8	
4月末	14,540	7.6	131.35	8.8	98.2	
5月末	15,027	11.2	136.14	12.8	96.8	
6月末	15,429	14.2	138.34	14.6	97.8	
7月末	15,665	15.9	140.80	16.6	97.4	
8月末	15,938	17.9	144.40	19.6	98.7	
9月末	16,109	19.2	146.84	21.6	98.4	
10月末	16,087	19.0	146.07	21.0	97.9	
11月末	16,901	25.1	153.99	27.6	98.0	
12月末	18,616	37.8	170.41	41.2	97.0	
(期末) 2014年12月15日	18,665	38.1	170.67	41.4	98.9	

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の変動要因

(上昇) 米国REITの決算が好調で増配を発表するREITも出てきたこと、空室率や賃料の改善など不動産市場のファンダメンタルズに徐々に回復が見られてきたこと、2014年7－9月期の米実質GDP（国内総生産）成長率の改定値が速報値から上方修正されたことや、年末商戦における消費増への期待が広がったこと

○当ファンドのポートフォリオ

REITへの投資にあたっては、基本的に国・地域、通貨配分、セクター、銘柄などの観点からの分散投資に配慮しました。また、相対的に割安と考えられる銘柄を中心にポートフォリオを構築し、高水準のインカムゲイン（配当などの収益）の獲得と信託財産の成長を目指しながら、全体のリスクにも配慮した運用を行いました。

<REIT組入比率>

REITの組入比率は、景気や不動産市況などのREITの投資環境を勘案しつつ、高水準の分配原資の確保と信託財産の成長を目指すため、期を通じて高位組み入れを維持しました。

<REITの国・地域別配分>

REITの国・地域別配分については、国際分散投資への配慮と高水準の配当利回りの享受を目指し、北米（米国、カナダ）、欧州の一部（フランス）、イギリス、アジア・オセアニア（豪州、ニュージーランド、シンガポール、日本、香港）に幅広く投資しました。

●参考指数に比べ多めに投資している国・地域

日本：他の国・地域と比べて相対的な割安度合が高いと考えられ、アベノミクスによる政策効果も期待できると考えられるため。

●参考指数に比べ少なめに投資している国・地域

米国：不動産ファンダメンタルズ（賃料や空室率、需給関係などの基礎的条件）は回復してきているものの、他の国・地域と比べて相対的に割高と考えられること。

<REITの主要セクター別配分>

●相対的な割安度が高いと判断しているセクター

賃貸住宅セクターは、景気回復の恩恵を早期に享受し収益の改善が期待できることなどから、相対的な割安度が高いと判断しています。

●相対的な割安度が低いと判断しているセクター

ヘルスケアセクターは、景気回復に遅れる傾向があり、他のセクターに比べて、REIT株価に割高感があると考えられることから、相対的な割安度が低いと判断しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のコメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

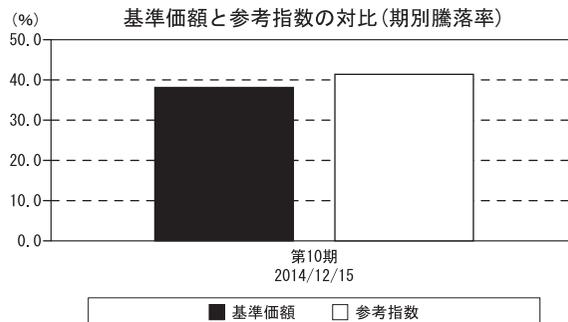
参考指数の41.4%の上昇に対し、基準価額の騰落率は38.1%の上昇となりました。

(主なマイナス要因)

- 他の国・地域と比べて相対的に割安と判断し、組み入れを多めにしていたJ-REITなどのパフォーマンスが、参考指数と比べて低調だったこと
- 他の国・地域と比べて相対的に割高と判断し、組み入れを少なめにしていた米国REITなどのパフォーマンスが、参考指数と比べて好調だったこと

(主なプラス要因)

- カナダなどの個別銘柄選択がプラスの影響になったこと



(注) 参考指数は「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95：5で合成した指数（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

当ファンドは、配当利回りが高水準であるREITを中心に投資します。REITへの投資にあたっては、引き続き配当利回りが高水準であるREIT銘柄を中心とし、相対的な割安性を重視し、成長性や経営のクオリティー、財務の健全性などを含めた総合的な投資価値の評価を行いながら、国・地域、セクター、銘柄の選択と投資配分を決定してまいります。また、全体のリスクにも配慮したポートフォリオを構築し、信託財産の成長を目指してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 6 (6)	% 0.039 (0.039)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	3 (3)	0.021 (0.021)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.014 (0.014) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	11	0.074	
期中の平均基準価額は、15,558円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2013年12月17日～2014年12月15日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	口 — (1,528)	千円 — (—)	口 1,000	千円 374,579
	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	284	155,222
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	— (260)	— (—)	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	— (1,260)	— (—)	—	—
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	— (905)	— (—)	—	—
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	— (3,168)	— (—)	—	—
合計		— (7,121)	— (—)	1,284	529,802
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	BRE PROPERTIES INC	—	—	32,300 (319,300)	1,791 (17,714)
	BOSTON PROPERTIES	23,500	3,081	6,700	771
	COUSINS PROPERTY (CUZ) 7.500 Series B	—	—	(208,000)	(5,191)
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	— (94,864)	— (15,535)	11,500	2,194
	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	163,900	4,073	—	—
	HEALTH CARE REIT INC	168,300	11,100	—	—
	HIGHWOODS PROPERTIES INC	—	—	236,100	9,909
	HOST HOTELS & RESORTS INC	199,800	3,921	435,000	9,315
	LIBERTY PROPERTY TRUST	—	—	140,800	4,774
	MACERICH CO /THE	—	—	113,900	7,475
	PROLOGIS INC	99,800	4,138	113,332	4,691
	SIMON PROPERTY GROUP INC	—	—	4,000	670
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	344,000	4,121	—	—
	TAUBMAN CENTERS INC	—	—	58,714	4,486
	UDR INC	—	—	100,000	3,040
URSTADT BIDDLE (UBP) 7.5% SERIES D	—	—	250,000 (340,000)	6,357 (8,432)	
VENTAS INC	—	—	200,400	12,714	
WASHINGTON PRIME GROUP INC	— (27,183)	— (—)	27,183	474	
小計		999,300 (122,047)	30,435 (15,535)	1,729,929 (867,300)	68,668 (31,338)

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	カナダ		千カナダドル		千カナダドル
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	—	—	38,400	891
	INNVEST REAL ESTATE INVESTME	—	—	270,000	1,381
	小 計	—	—	308,400	2,273
	イギリス		千英ポンド		千英ポンド
	BRITISH LAND	604,100	4,262	—	—
	HAMMERSON PLC	481,738	2,692	88,600	540
	LAND SECURITIES GROUP PLC	—	—	114,000	1,284
	小 計	1,085,838	6,954	202,600	1,825
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス				
	KLEPIERRE	59,100	2,093	20,000	639
	GECINA SA	32,100	3,233	32,100	3,319
	MERCIALYS	97,700	1,572	11,100	195
	UNIBAIL RODAMCO-NA	—	—	12,500	2,439
	小 計	188,900	6,899	75,700	6,593
	ユ ー ロ 計	188,900	6,899	75,700	6,593
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	—	—	2,100,000	78,114
	小 計	—	—	2,100,000	78,114
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITAMALL TRUST	—	—	855,000	1,668
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	—	—	122,000	276
	CAPITACOMMERCIAL TRUST	—	—	(—)	(1)
	小 計	—	—	1,004,000	1,988
				(—)	(1)
	オーストラリア		千豪ドル		千豪ドル
GPT GROUP	—	—	666,922	2,372	
STOCKLAND TRUST GROUP	1,049,600	4,450	—	—	
WESTFIELD GROUP	—	—	450,156	4,434	
DEXUS PROPERTY GROUP	—	—	10,586,700	11,368	
	(△6,324,798)	(—)			
GOODMAN GROUP	—	—	91,800	473	
WESTFIELD RETAIL TRUST	—	—	845,900	2,516	
			(7,136,243)	(20,695)	
SCENTRE GROUP	—	—	1,340,130	4,636	
	(6,551,071)	(18,659)			
小 計	1,049,600	4,450	13,981,608	25,801	
	(226,273)	(18,659)	(7,136,243)	(20,695)	
ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル	
KIWI INCOME PROPERTY TRUST	—	—	6,650,000	7,684	
小 計	—	—	6,650,000	7,684	

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月17日～2014年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	2,617	240	9.2	14,392	1,826	12.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2014年12月15日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,528	2,056	1,010,524	2.2
野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	284	—	—	—
G L P投資法人 投資証券	1,935	1,935	258,322	0.6
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	65	325	81,445	0.2
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,260	2,520	1,506,960	3.4
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	905	1,810	1,022,650	2.3
日本リテールファンド投資法人 投資証券	6,388	6,388	1,587,418	3.5
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,638	4,638	874,263	1.9
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	792	3,960	1,063,656	2.4
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,336	1,336	907,144	2.0
合 計	19,131	24,968	8,312,382	<18.5%>
	銘 柄 数 < 比 率 >	10	9	

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

* -印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	71,257	71,257	11,612	1,377,304	3.1	
BRE PROPERTIES INC	351,600	—	—	—	—	
BOSTON PROPERTIES	42,800	59,600	7,786	923,585	2.1	
COUSINS PROPERTY(CUZ) 7.500 Series B	208,000	—	—	—	—	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	—	83,364	16,991	2,015,332	4.5	
FELCOR LODGING TRUST INC 8.00 PFD	250,000	250,000	6,265	743,091	1.7	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	—	163,900	4,431	525,662	1.2	
HEALTH CARE REIT INC	—	168,300	12,834	1,522,306	3.4	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	637,500	401,400	17,424	2,066,752	4.6	
HOST HOTELS & RESORTS INC	235,200	—	—	—	—	
KILROY REALTY CORP	70,800	70,800	4,880	578,845	1.3	
LIBERTY PROPERTY TRUST	733,000	592,200	21,224	2,517,431	5.6	
MACERICH CO /THE	314,219	200,319	16,083	1,907,677	4.2	
PROLOGIS INC	113,332	99,800	4,215	500,006	1.1	
SIMON PROPERTY GROUP INC	58,366	54,366	9,809	1,163,540	2.6	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	—	344,000	4,000	474,525	1.1	
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	104,600	104,600	3,846	456,190	1.0	
TAUBMAN CENTERS INC	246,400	187,686	13,933	1,652,689	3.7	
UDR INC	939,475	839,475	26,082	3,093,643	6.9	
URSTADT BIDDLE (UBP) 7.5% SERIES D	590,000	—	—	—	—	
VENTAS INC	313,512	113,112	8,420	998,702	2.2	
VORNADO REALTY TRUST	48,804	48,804	5,526	655,505	1.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	5,328,865	3,852,983	195,369	23,172,795	
	銘 柄 数 < 比 率 >	18	18	—	< 51.5% >	
(カナダ)			千カナダドル			
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	216,300	177,900	4,210	431,658	1.0	
INVEST REAL ESTATE INVESTME	604,400	334,400	1,886	193,335	0.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	820,700	512,300	6,096	624,994	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.4% >	
(イギリス)			千英ポンド			
BRITISH LAND	469,142	1,073,242	7,974	1,487,425	3.3	
HAMMERSON PLC	—	393,138	2,345	437,425	1.0	
LAND SECURITIES GROUP PLC	793,424	679,424	7,704	1,437,151	3.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,262,566	2,145,804	18,023	3,362,002	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	3	—	< 7.5% >	
(ユーロ…フランス)			千ユーロ			
ICADE	15,100	15,100	980	144,931	0.3	
KLEPIERRE	163,900	203,000	7,058	1,043,218	2.3	
MERCIALYS	—	86,600	1,504	222,326	0.5	
UNIBAIL RODAMCO-NA	51,100	38,600	7,766	1,147,862	2.6	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	230,100	343,300	17,309	2,558,339	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	4	—	< 5.7% >	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)			千香港ドル	千円	%
LINK REIT	3,431,000	1,331,000	64,819	991,741	2.2
小 計	口 数 ・ 金 額	3,431,000	64,819	991,741	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< 2.2% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CAPITAMALL TRUST	4,137,500	3,282,500	6,597	596,773	1.3
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	2,273,600	2,151,600	4,991	451,500	1.0
CAPITACOMMERCIAL TRUST	3,680,000	3,653,000	6,155	556,747	1.2
小 計	口 数 ・ 金 額	10,091,100	17,744	1,605,020	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	—	< 3.6% >	
(オーストラリア)			千豪ドル		
GPT GROUP	666,922	—	—	—	—
STOCKLAND TRUST GROUP	—	1,049,600	4,324	421,710	0.9
WESTFIELD GROUP	450,156	—	—	—	—
DEXUS PROPERTY GROUP	18,176,457	1,264,959	9,044	882,015	2.0
GOODMAN GROUP	1,360,040	1,268,240	7,431	724,757	1.6
WESTFIELD RETAIL TRUST	7,982,143	—	—	—	—
SCENTRE GROUP	—	5,210,941	18,342	1,788,761	4.0
小 計	口 数 ・ 金 額	28,635,718	39,143	3,817,245	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	< 8.5% >	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
KIWI INCOME PROPERTY TRUST	6,650,000	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	6,650,000	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< —% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	56,450,049	—	36,132,138	
	銘柄 数 < 比 率 >	35	35	< 80.4% >	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 44,444,521	% 98.0
コール・ローン等、その他	893,564	2.0
投資信託財産総額	45,338,085	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (36,746,399千円) の投資信託財産総額 (45,338,085千円) に対する比率は81.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=118.61円、1カナダドル=102.51円、1英ポンド=186.53円、1ユーロ=147.80円、1香港ドル=15.30円、1シンガポールドル=90.45円、1豪ドル=97.52円、1ニュージーランドドル=92.12円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,584,020,989
コール・ローン等	747,888,714
投資証券(評価額)	44,444,521,422
未収入金	246,360,600
未収配当金	145,249,786
未収利息	467
(B) 負債	622,535,000
未払金	245,935,000
未払解約金	376,600,000
(C) 純資産総額(A-B)	44,961,485,989
元本	24,089,148,412
次期繰越損益金	20,872,337,577
(D) 受益権総口数	24,089,148,412口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,665円

(注) 期首元本額32,189百万円、期中追加設定元本額997百万円、期中一部解約元本額9,097百万円、計算口数当たり純資産額18,665円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村世界不動産投信 24,089百万円

○損益の状況 (2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,008,197,114
受取配当金	2,006,686,993
受取利息	1,510,120
その他収益金	1
(B) 有価証券売買損益	12,117,319,370
売買益	12,289,019,287
売買損	△ 171,699,917
(C) 保管費用等	△ 5,972,584
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,119,543,900
(E) 前期繰越損益金	11,310,144,461
(F) 追加信託差損益金	509,150,937
(G) 解約差損益金	△ 5,066,501,721
(H) 計(D+E+F+G)	20,872,337,577
次期繰越損益金(H)	20,872,337,577

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。